

第84回経営協議会議事要録

日時 平成29年11月17日（金）13時30分～14時50分

会場 大学本部棟5階 第1会議室

出席者（委員）

内田、原、赤澤、奥村、北島、佐山の各委員
島田学長、早川理事、吉田理事、杉山理事

（列席者）

鮎川監事、八巻監事、岩崎副学長、白沢学長補佐、溝部財務管理部長、
寅ヶ口施設・環境部長、宝示教学支援部長、美濃総合情報戦略部長、
茅国際部長、山田医学域事務部長、
深澤特命課長（IR担当）、渡邊監査課長、石原総務課長、
村田人事課長、井部研究推進課長、
加勢企画課課長補佐、望月広報企画室長、植村総務課課長補佐

議事要録確認

第83回（29.9.14開催）の経営協議会議事要録を確認した。

審議事項

- 1 平成29年度学内補正予算（一次）編成（案）について
杉山理事から、資料1により、当初予算の医学部附属病院の収入増や教職員人件費の減額分等を財源として、人事院勧告に伴う人件費への対応や附属病院への追加配分等を行う学内補正予算（一次）を編成する旨説明があり、審議の結果、これを承認した。
- 2 卒業生・修了生に係る証明書有料化（案）について
杉山理事から、資料2により、卒業生、修了生、退学者及び除籍者等に係る証明書を発行する場合は、平成30年6月1日から有料化する旨説明があり、審議の結果、これを承認した。
- 3 平成30年度予算編成の考え方（案）について
杉山理事から、資料3により、収入・支出均衡のため大規模な増収・削減策は不要である旨、併せて非常勤講師経費（共通・専門科目）は平成29年度に引き続き20%削減を目標とすること等、平成30年度学内予算の編成に向けた基本的な考え方について説明があり、審議の結果、これを承認した。
- 4 平成30年度学内予算編成方針等（案）について
杉山理事から、資料4により、平成30年度予算編成方針及び予算配分基準について説明があり、審議の結果、これを承認した。
なお、平成29年度実施した外部資金に係る間接経費の5%相当額を獲得教員へ還元することについては、平成30年度の状況により判断する旨報告があった。
- 5 職員宿舎の現状と今後の整備計画（案）について
杉山理事から、資料5により、職員宿舎の今後の整備計画、成島職員宿舎F棟（中央市）の用途廃止及び横田職員宿舎（昭和町）の空室の学生寄宿舎への用途変更について説明があり、審議の結果、これを承認した。

- 6 成島宿舎敷地一部の土地の売り払い（案）について
杉山理事から、資料6により、中央新幹線建設のため、成島宿舎敷地一部土地の売り払いについて説明があり、審議の結果、これを承認した。

報告事項

- 1 教育研究評議会の開催状況について
吉田理事から、資料7により、第164回及び第165回の教育研究評議会開催状況について報告があった。
- 2 役員会の開催状況について
吉田理事から、資料8により、第188回及び第189回の役員会開催状況について報告があった。
- 3 平成29年人事院勧告に基づき改正される国家公務員給与法等に準拠する国立大学法人山梨大学職員給与規程等の一部改正について
吉田理事から、資料9により、平成29年人事院勧告に伴い、国家公務員給与法等に準拠する本学の職員給与規程等の改正の方向性及び今後の予定について報告があった。
- 4 組織全般に関する学域別意見交換会の実施報告について
早川理事から、資料10により、執行部と各学域との間で行われた組織全般に関する意見交換会の実施報告があった。
- 5 その他
(1) 平成29年度学長等と外部有識者との意見交換実施状況について
学長から、机上配付資料により、外部有識者との意見交換について報告があった。

※ 次回会議 平成30年1月25日（木）13時30分から開催することを確認した。

学外委員からの意見等

審議事項2 卒業生・修了生に係る証明書有料化（案）について

（原委員）

在学生にはどれくらい発行しているのか。発行に係る手間はどうか。

（杉山理事）

卒業時には各学生に必ず2通（成績証明書、卒業証明書）発行している。その他、就職活動で1人3、4通発行している。

在学生には証明書発行機により対応している。

（参考：平成28年度の在学生への発行実績）

- ・証明書発行機 12,626通（和文）
- ・窓口発行 420通（和文） 228通（英文）

（北島委員）

有料化するにあたり、その理由を明確にしておく必要があるのでは。

（杉山理事）

クレームが出ないように、しっかり対応していきたい。

審議事項3 平成30年度予算編成の考え方（案）について

（北島委員）

定年退職不補充に係る減額分の対象者は何人いるのか。教員を削減し、事務職員等は削減対象としないのか。

（杉山理事）

定年退職者不補充については、教員のみで14人相当を対象としている。事務職員等は法人化後、随時削減を行ってきたため、対象外としている。

（学長）

運営費交付金は法人化後10%削減されたままであり、各大学においては教員の人件費削減を余儀なくされている。本学においても、厳しい財政事情に鑑み、教員の定年退職者不補充の人員削減を行い、更に人事院勧告に対応する教職員給与の実質的削減に踏み切っている。

（原委員）

各学域等に袋予算で配分することによる内部統制はとれているのか。

（杉山理事）

不正が起こらないように監査等をしっかり行っている。

審議事項4 平成30年度学内予算編成方針等（案）について

（原委員）

クラウドファンディングを活用して調達した資金は帳簿上どうなっているのか。

（溝部財務管理部長）

大学の収入に計上している。

その他

(奥村委員)

留学生用の寄宿舍はあるのか。職員宿舎を流用することで大学院の充足率に繋がるのではないか。

(茅国際部長)

留学生用の寄宿舍として両キャンパスに留学生会館があるが不足している。

(寅ヶ口施設・環境部長)

職員宿舎の現状を踏まえて、関係部署と検討を進めて行きたい。